

バリューチェーン 全体で脱炭素化へ

E・JHD

E・Jホールディングス（HD）は、サプライヤーと連携してバリューチェーン（価値連鎖）全体での脱炭素化に向けた取り組みを推進する。サプライヤーの知識や意欲を把握するため、アンケート実施や、必要なマニュアルやツールなどの段階的な整備を見据える。下請法に配慮しつつ、サプライヤーの意向を尊重しながら、協調的な方法で取り組む方針だ。



13日に東京都内で開かれた「脱炭素経営フォーラム（2023年度）」（環境省主催）で、金声漢取締役企画本部長が発表した。写真

真。同社は、環境省の「バリューチェーン全体での脱炭素化推進モデル事業」に参加し、建設コンサルタン卜業界での取り組みを検討していた。

2022年5月期における温室効果ガス（GHG）の排出状況は、全排出量の9割をスコープ3（事業活動に関連する他社排出）が占めた。バリューチェーンによる排出の8割が購入した製品・サービス（カテゴリー1）だった。サプライヤー4社を対象としたアンケートなども実施。脱炭素

の必要性や意義は理解しているものの、排出量削減のための費用補助などが課題に挙げられた。

金社長は、下請法への配慮が必要となることや、脱炭素の取り組みへのインセンティブを示すことが難しいと指摘。国際的イニシアチブ「SBTiニシアティブ（SBTi）」によるSBT認定での目標にとらわれ過ぎずに取り組む必要性にも言及し、「無理なくウインウインの関係がとれるようにしたい」と述べた。

